

平成29年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

平成 29 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・ ・	1
平成 29 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	58
平成 29 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・ ・	99

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

30伊監第22号
平成30年8月17日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 登内 正史
同 北原 藤重
同 柴 満喜夫

平成29年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の意見	4
1	決算の概要	
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
(4)	市債現在高	7
(5)	市税等収納状況	8
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	9
(2)	収入確保及び未収金解消について	10
(3)	予算編成及び執行について	10
(4)	特別会計について	11
3	一般会計	
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	決算の概要	40
(2)	国民健康保険特別会計	41
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	45
(4)	後期高齢者医療特別会計	47
(5)	介護保険特別会計	50
(6)	市営駐車場事業特別会計	53
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	55
第6	財産に関する調書	57
第7	基金の運用状況	57

平成29年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成29年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成29年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成29年度 伊那市各会計実質収支に関する調書
- 平成29年度 伊那市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月21日から8月7日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成29年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取をした。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第5 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は545億3,111万円で、前年度と比較して67億8,364万円(11.1%)の減少となっている。これに対する決算額は、

歳入 528億207万円(前年度比61億3,058万円減、10.4%減)

歳出 515億2,614万円(前年度比60億8,521万円減、10.6%減)

歳入歳出差引額 12億7,593万円(前年度比4,538万円減、3.4%減)

となっている。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
29年度	一般会計	38,194,418,000	36,776,396,951	35,641,456,568	1,134,940,383	96.3	93.3
	特別会計	16,336,692,000	16,025,671,740	15,884,687,004	140,984,736	98.1	97.2
	計	54,531,110,000	52,802,068,691	51,526,143,572	1,275,925,119	96.8	94.5
28年度	一般会計	46,074,968,248	43,988,692,580	42,889,682,696	1,099,009,884	95.5	93.1
	特別会計	15,239,784,000	14,943,957,235	14,721,666,240	222,290,995	98.1	96.6
	計	61,314,752,248	58,932,649,815	57,611,348,936	1,321,300,879	96.1	94.0
増減額	一般会計	△ 7,880,550,248	△ 7,212,295,629	△ 7,248,226,128	35,930,499	—	—
	特別会計	1,096,908,000	1,081,714,505	1,163,020,764	△ 81,306,259	—	—
	計	△ 6,783,642,248	△ 6,130,581,124	△ 6,085,205,364	△ 45,375,760	—	—
増減率	一般会計	△ 17.1	△ 16.4	△ 16.9	3.3	—	—
	特別会計	7.2	7.2	7.9	△ 36.6	—	—
	計	△ 11.1	△ 10.4	△ 10.6	△ 3.4	—	—

※特別会計は、平成29年度から簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合している。また、新たに公有財産管理活用事業特別会計を設けている。

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した平成29年度の純計決算額は歳入502億2,346万円(前年度比12.3%減)、歳出489億4,753万円(前年度比12.5%減)となっている。

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
29年度	52,802,068,691	51,526,143,572	2,578,609,619	50,223,459,072	48,947,533,953	1,275,925,119
28年度	58,932,649,815	57,611,348,936	1,675,047,794	57,257,602,021	55,936,301,142	1,321,300,879
増減額	△ 6,130,581,124	△ 6,085,205,364	903,561,825	△ 7,034,142,949	△ 6,988,767,189	△ 45,375,760
増減率	△ 10.4	△ 10.6	53.9	△ 12.3	△ 12.5	△ 3.4

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	423,870,349	456,367,606	△ 32,497,257	△ 7.1
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	70,550,858	68,451,294	2,099,564	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療	202,130,179	198,757,406	3,372,773	1.7
	介 護 保 険	868,431,563	832,519,588	35,911,975	4.3
	市 営 駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	公 有 財 産 管 理 活 用 事 業	502,706,670	0	502,706,670	皆増
	簡 易 水 道 事 業	—	109,072,000	△ 109,072,000	—
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	8,182,000	7,877,000	305,000	3.9
介 護 保 険	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	77,000	59,000	18,000	30.5
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	2,661,000	1,943,900	717,100	36.9
公 有 財 産 管 理 活 用 事 業	一 般 会 計	500,000,000	0	500,000,000	皆増
計		2,578,609,619	1,675,047,794	903,561,825	53.9

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,134,940,383	1,099,009,884	35,930,499	3.3
	特別会計	140,984,736	222,290,995	△ 81,306,259	△ 36.6
	計	1,275,925,119	1,321,300,879	△ 45,375,760	△ 3.4
翌年度繰越財源	一般会計	122,249,800	68,691,000	53,558,800	78.0
	特別会計	0	0	0	—
	計	122,249,800	68,691,000	53,558,800	78.0
実質収支額	一般会計	1,012,690,583	1,030,318,884	△ 17,628,301	△ 1.7
	特別会計	140,984,736	222,290,995	△ 81,306,259	△ 36.6
	計	1,153,675,319	1,252,609,879	△ 98,934,560	△ 7.9
単年度収支額	一般会計	△ 17,628,301	30,314,108	△ 47,942,409	—
	特別会計	△ 81,306,259	201,280,009	△ 282,586,268	—
	計	△ 98,934,560	231,594,117	△ 330,528,677	—

ア 実質収支

平成29年度の形式収支額は12億7,593万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億2,225万円を差引いた実質収支額は11億5,368万円(前年度比9,893万円減、7.9%減)の黒字決算となっている。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 実質収支額	平成28年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	18,636,551	0	18,636,551	皆増
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	26,925,426	9,883,326	17,042,100	172.4
介 護 保 険	93,984,306	152,480,986	△ 58,496,680	△ 38.4
市 営 駐 車 場 事 業	1,438,453	1,043,835	394,618	37.8
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
簡 易 水 道 事 業	0	58,882,848	△ 58,882,848	—
計	140,984,736	222,290,995	△ 81,306,259	△ 36.6

イ 単年度収支

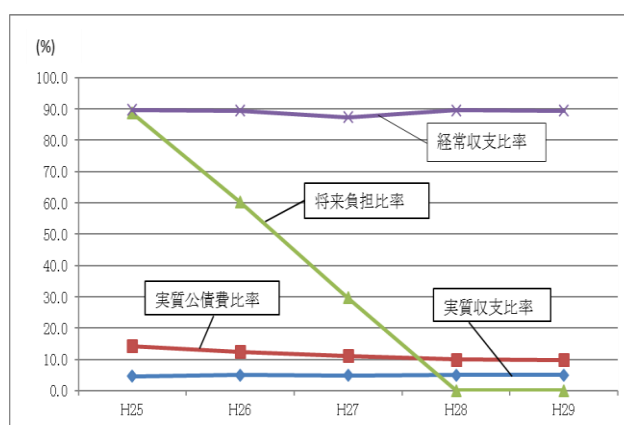
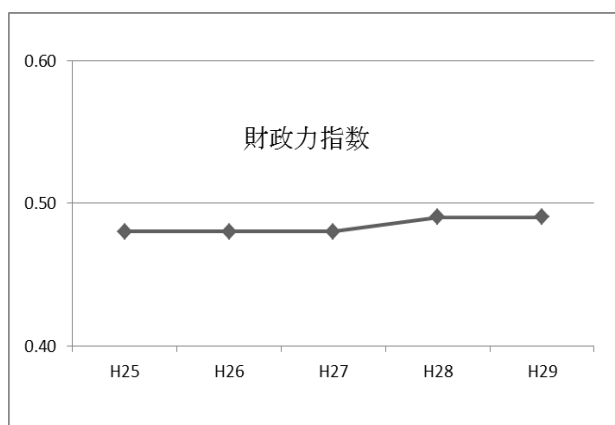
平成29年度の実質収支額11億5,368万円から、前年度の実質収支額12億5,261万円を差し引いた単年度収支額は9,893万円の減少となっている。

(3) 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
H29	5.0	0.0	89.4	△ 0.2	0.49	0.00	9.8	△ 0.1	—	—
H28	5.0	0.2	89.6	2.2	0.49	0.01	9.9	△ 1.2	—	—
H27	4.8	△ 0.2	87.4	△ 2.0	0.48	0.00	11.1	△ 1.3	29.7	△ 30.5
H26	5.0	0.4	89.4	△ 0.3	0.48	0.00	12.4	△ 1.8	60.2	△ 28.4
H25	4.6	△ 0.7	89.7	0.7	0.48	0.00	14.2	△ 0.9	88.6	△ 12.6



ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

平成29年度の指数は0.49で、前年度と同じ値である。

イ その他の指標

実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率とも数値は前年度と同率か改善している。将来負担比率は前年度に続いて「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	対前年度比較	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	増減額	増減率
一 般 会 計	31,899,638,299	44.2	32,002,547,175	△ 102,908,876	△ 0.3
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	57,783,509	0.1	75,947,678	△ 18,164,169	△ 23.9
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	1,111,820,943	△ 1,111,820,943	—
計	31,957,421,808	44.3	33,190,315,796	△ 1,232,893,988	△ 3.7
水 道 事 業 会 計	6,303,234,291	8.7	5,531,026,283	772,208,008	14.0
下 水 道 事 業 会 計	33,877,977,018	47.0	34,924,203,851	△ 1,046,226,833	△ 3.0
合 計	72,138,633,117	100.0	73,645,545,930	△ 1,506,912,813	△ 2.0

※平成29年度において簡易水道事業特別会計は水道事業会計へ統合しており、水道事業会計の29年度末現在高には簡易水道事業分が含まれている。

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、319億5,742万円（前年度比12億3,289万円減、3.7%減、簡易水道事業分を除く前年度比は1億2,107万円減、0.4%減）となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、721億3,863万円（前年度比15億691万円減、2.0%減）となっている。

なお、721億3,863万円のうち397億1,303万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

平成29年度 収納状況一覧(第4次徴収対策プログラム対象分)

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	29年度	9,134,592,593	8,882,345,040	179	14,015,200	1,135	238,232,353	97.2
	28年度	8,965,751,834	8,697,245,912	324	24,090,040	1,245	244,415,882	97.0
	増減額	168,840,759	185,099,128	△ 145	△ 10,074,840	△ 110	△ 6,183,529	—
	増減率	1.9	2.1	△ 44.8	△ 41.8	△ 8.8	△ 2.5	—
国民健康 保険税	29年度	1,534,171,350	1,337,418,110	105	10,540,130	701	186,213,110	87.2
	28年度	1,600,234,794	1,383,066,061	179	20,296,283	947	196,872,450	86.4
	増減額	△ 66,063,444	△ 45,647,951	△ 74	△ 9,756,153	△ 246	△ 10,659,340	—
	増減率	△ 4.1	△ 3.3	△ 41.3	△ 48.1	△ 26.0	△ 5.4	—
税 計	29年度	10,668,763,943	10,219,763,150	284	24,555,330	1,836	424,445,463	95.8
	28年度	10,565,986,628	10,080,311,973	503	44,386,323	2,192	441,288,332	95.4
	増減額	102,777,315	139,451,177	△ 219	△ 19,830,993	△ 356	△ 16,842,869	—
	増減率	1.0	1.4	△ 43.5	△ 44.7	△ 16.2	△ 3.8	—
保育料	29年度	370,176,660	370,029,780	0	0	4	146,880	100.0
	28年度	403,897,720	403,491,220	0	0	6	406,500	99.9
住宅使用料	29年度	112,999,000	112,772,500	0	0	5	226,500	99.8
	28年度	110,616,300	110,440,500	0	0	7	175,800	99.8
後期高齢者 医療保険料	29年度	617,194,800	616,261,200	1	131,200	43	802,400	99.8
	28年度	586,529,400	585,210,800	1	299,100	30	1,019,500	99.8
介護保険料	29年度	1,268,368,107	1,252,544,789	49	1,537,270	269	14,286,048	98.8
	28年度	1,252,433,471	1,237,217,454	68	1,584,570	328	13,631,447	98.8
水道料金	29年度	1,511,797,753	1,506,047,294	81	2,512,330	809	3,238,129	99.6
	28年度	1,443,498,648	1,432,607,188	84	1,718,228	1,650	9,173,232	99.2
下水道 使用料	29年度	1,317,391,524	1,311,698,399	50	2,123,626	639	3,569,499	99.6
	28年度	1,252,907,018	1,242,701,112	76	1,481,018	1,291	8,724,888	99.2
下水道受益 者負担金	29年度	87,481,308	83,208,786	10	2,011,188	43	2,261,334	95.1
	28年度	99,439,124	92,532,326	8	1,339,600	79	5,567,198	93.1
生活保護費 返還金	29年度	10,836,436	6,249,962	0	0	13	4,586,474	57.7
	28年度	6,173,775	1,571,315	0	0	13	4,602,460	25.5
料金等 計	29年度	5,296,245,588	5,258,812,710	191	8,315,614	1,825	29,117,264	99.3
	28年度	5,155,495,456	5,105,771,915	237	6,422,516	3,404	43,301,025	99.0
	増減額	140,750,132	153,040,795	△ 46	1,893,098	△ 1,579	△ 14,183,761	—
	増減率	2.7	3.0	△ 19.4	29.5	△ 46.4	△ 32.8	—
合 計	29年度	15,965,009,531	15,478,575,860	475	32,870,944	3,661	453,562,727	97.0
	28年度	15,721,482,084	15,186,083,888	740	50,808,839	5,596	484,589,357	96.6
	増減額	243,527,447	292,491,972	△ 265	△ 17,937,895	△ 1,935	△ 31,026,630	—
	増減率	1.5	1.9	△ 35.8	△ 35.3	△ 34.6	△ 6.4	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除後の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して1億6,884万円(1.9%)増加した。収納率は前年度と比較して0.2ポイント上昇して97.2%となり、収入済額は前年度と比較して1億8,510万円(2.1%)増加している。未収金額は618万円(2.5%)減少して2億3,823万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して6,606万円(4.1%)減少した。収納率は0.8ポイント上昇して87.2%となったものの、収入済額は、前年度と比較して4,565万円(3.3%)減少している。未収金額は1,066万円(5.4%)減少して1億8,621万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して1,418万円(32.8%)減少して2,912万円となっている。このうち住宅使用料が5万円(28.8%)、介護保険料が65万円(4.8%)増加した。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して1,794万円(35.3%)減少して3,287万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

平成29年度は、市政運営の基本として「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」を念頭に、財政健全化プログラムの着実な実施などによる財政健全化に努めた。財政力指数は0.49(前年度0.49)、経常収支比率は89.4%(前年度89.6%)となり、実質公債費比率は9.8%(前年度9.9%)、将来負担比率は28年度に引き続き「数値なし」となるなど各財政指標は大幅に改善してきている。

歳入決算額が、前年度と比較して61億3,058万円(10.4%)の減少となったものの、これは、ふるさと寄附金等の寄附金の減少(67億3,102万円)によるものである。

「緩やかに回復している」とされる景気の動向を反映し、法人市民税を始めとする一般税調定額は前年度と比較し1.9%増加した。しかし、人口が減少していることもあり、今後も税収の大きな伸びは期待できない状況となっている。さらに、地方交付税が合併算定替の縮減などにより減少するなど、今後の財源確保についての見通しは不透明である。

市債残高は、前年度と比較して15億円余り削減できたとはいえ721億円余り(公営企業会計分を含む。)と多額であり、さらに財政健全化に努める必要がある。

今後も新ごみ中間処理施設建設、国道153号バイパスや市道環状南線等の道路整備、公共施設の長寿命化等の多くの事業が控えている。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街づくりのための確かな行財政運営に努められたい。

(2) 収入確保及び未収金解消について

地方自治体の財政の根幹である税収では、一般税において調定額、収入額ともに増加した。しかしながら、今後進展する人口減少、ことに生産年齢人口の減少や、経済においても大幅な景気拡大は望めないことなどから、市税収入の大幅な増加を期待することはできない状況が続くと思われる。善良な納税者に不公平感を生じさせないため、今後も公平性確保の観点から不納欠損処理には厳正を期し、時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上のための財源確保に努められたい。

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加していた市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、平成29年度の未収金残高目標額である4億5,354万円に対し、4億5,356万円(100.00%)となった。困難な案件が残る傾向がある中で、徴収対策室や管理職の適切なマネジメントにより、税務課をはじめとする賦課徴収所管課の担当職員及び全職員の努力の結果と考える。

平成29年度から新たに3か年の「第4次徴収対策プログラム」をスタートさせ、「滞納の新規発生の抑制と発生後の早期対応」に努めている。収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自らの責務であるという考えに立ち、今後も公平な負担と安定した財源確保のため、引き続き未収金の解消に取り組まれたい。

(3) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

平成29年度の一般会計の実質収支額は10億1,269万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は5.0%となり、望ましい割合とされる3~5%の範囲の数値となっており、予算管理は概ね適正に行われたものと認められる。

29年度一般会計において12回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において減額補正を行うものなどが見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ算定されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、適切に執行されていると認められるが、今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ 契約事務、補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、補助金交付事務は概ね適正に行われていたが、一部に軽微な改善を要する事項が認められたので、今後一層、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度による寄附金額は、総務省からの通知による返礼品見直しなどの影響により4億4,779万円となり、前年度と比較して大幅な減少となったが、多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため事務手続き等に遺漏のない適正な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はいくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

公有財産管理活用事業特別会計について

伊那市の保有する未活用の公有地、及び必要に応じて新たに取得する公有地を一括して管理活用していくために、平成29年度から公有財産管理活用事業特別会計が新たに設置された。平成29年度では住宅用地5か所、売却金額1,508万円、工業団地用地として3か所、売却金額5億1,999万円の売却実績があった。

今後、さらに未活用の公有地の見直しを行い、伊那市として活用しない土地について売却等の活用を進められたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ33,504,000,000円であったが、その後12回の予算補正により3,262,900,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,427,518,000円を含め38,194,418,000円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額36,776,396,951円（前年度比16.4%減）
 歳出総額35,641,456,568円（前年度比16.9%減）
 歳入歳出差引額は1,134,940,383円（前年度比3.3%増）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる122,249,800円を除いた
 実質収支額は1,012,690,583円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	38,194,418,000	46,074,968,248	△ 7,880,550,248	△ 17.1
歳 入 決 算 額	36,776,396,951	43,988,692,580	△ 7,212,295,629	△ 16.4
歳 出 決 算 額	35,641,456,568	42,889,682,696	△ 7,248,226,128	△ 16.9
歳入歳出差引額(形式収支)	1,134,940,383	1,099,009,884	35,930,499	3.3
翌年度繰越財源	122,249,800	68,691,000	53,558,800	78.0
実 質 収 支 額	1,012,690,583	1,030,318,884	△ 17,628,301	△ 1.7
単 年 度 収 支 額	△ 17,628,301	30,314,108	△ 47,942,409	—

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額38,194,418,000円(前年度比17.1%減)、調定額37,034,427,041円(前年度比16.3%減)に対し、収入済額は36,776,396,951円で、対予算収入率は96.3%、対調定収入率は99.3%となり、前年度と比較して7,212,295,629円(16.4%)の減となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	38,194,418,000	37,034,427,041	36,776,396,951	14,015,200	244,014,890	96.3	99.3
28年度	46,074,968,248	44,264,172,347	43,988,692,580	24,647,155	250,832,612	95.5	99.4
増減額	△ 7,880,550,248	△ 7,229,745,306	△ 7,212,295,629	△ 10,631,955	△ 6,817,722	—	—
増減率	△ 17.1	△ 16.3	△ 16.4	△ 43.1	△ 2.7	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して、増加した主なものは、市債が491,200,000円(16.3%)、市税が185,099,128円(2.1%)、地方消費税交付金が39,487,000円(3.1%)である。

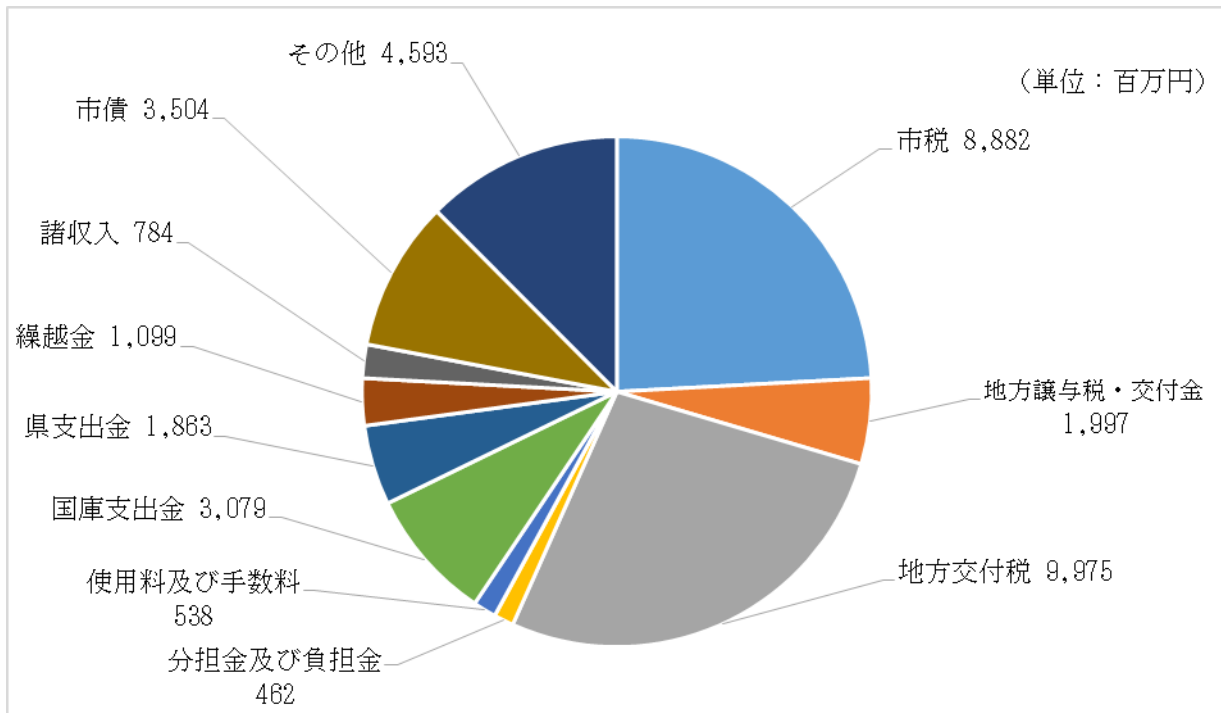
減少した主なものは、寄附金が6,731,019,506円(93.3%)、繰入金が457,986,253円(10.2%)、財産収入が384,975,328円(84.4%)である。

款別構成比は、地方交付税(27.1%)、市税(24.1%)、繰入金(11.0%)、市債(9.5%)、国庫支出金(8.4%)、県支出金(5.1%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,882,345,040	24.1	8,697,245,912	19.8	185,099,128	2.1
2 地 方 譲 与 税	410,989,000	1.1	412,725,000	0.9	△ 1,736,000	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	15,250,000	0.0	8,991,000	0.0	6,259,000	69.6
4 配 当 割 交 付 金	36,372,000	0.1	27,637,000	0.1	8,735,000	31.6
5 株式等譲渡所得割交付金	39,394,000	0.1	16,024,000	0.0	23,370,000	145.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,317,315,000	3.6	1,277,828,000	2.9	39,487,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	25,472,803	0.1	27,173,948	0.1	△ 1,701,145	△ 6.3
8 自動車取得税交付金	104,804,000	0.3	73,500,000	0.2	31,304,000	42.6
11 地 方 特 例 交 付 金	38,732,000	0.1	34,852,000	0.1	3,880,000	11.1
12 地 方 交 付 税	9,974,978,000	27.1	10,050,489,000	22.8	△ 75,511,000	△ 0.8
13 交通安全対策特別交付金	8,731,000	0.0	9,497,000	0.0	△ 766,000	△ 8.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	462,167,160	1.3	502,467,388	1.1	△ 40,300,228	△ 8.0
15 使用料及び手数料	537,795,119	1.5	510,845,968	1.2	26,949,151	5.3
16 国 庫 支 出 金	3,078,737,841	8.4	3,184,499,022	7.2	△ 105,761,181	△ 3.3
17 県 支 出 金	1,862,863,722	5.1	1,869,541,021	4.3	△ 6,677,299	△ 0.4
18 財 産 収 入	71,172,905	0.2	456,148,233	1.0	△ 384,975,328	△ 84.4
19 寄 附 金	482,740,297	1.3	7,213,759,803	16.4	△ 6,731,019,506	△ 93.3
20 繰 入 金	4,039,702,973	11.0	4,497,689,226	10.2	△ 457,986,253	△ 10.2
21 繰 越 金	1,099,009,884	3.0	1,128,431,024	2.7	△ 29,421,140	△ 2.6
22 諸 収 入	783,824,207	2.1	976,548,035	2.2	△ 192,723,828	△ 19.7
23 市 債	3,504,000,000	9.5	3,012,800,000	6.8	491,200,000	16.3
歳 入 合 計	36,776,396,951	100.0	43,988,692,580	100.0	△ 7,212,295,629	△ 16.4



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して7,624,378,004円(31.8%)の減少となった。

自主財源のうち増加したものは、市税が185,099,128円(2.1%)、使用料及び手数料が26,949,151円(5.3%)である。

減少した主なものは、その他(主に寄附金)7,411,150,727円(53.6%)、財産収入384,975,328円(84.4%)である。

依存財源全体では、412,082,375円(2.1%)の増加となった。

依存財源のうち増加した主なものは市債で491,200,000円(16.3%)である。

減少した主なものは、国庫支出金105,761,181円(3.3%)である。

自主財源と依存財源の構成比率は44.5%と55.5%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から10ポイント低下している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

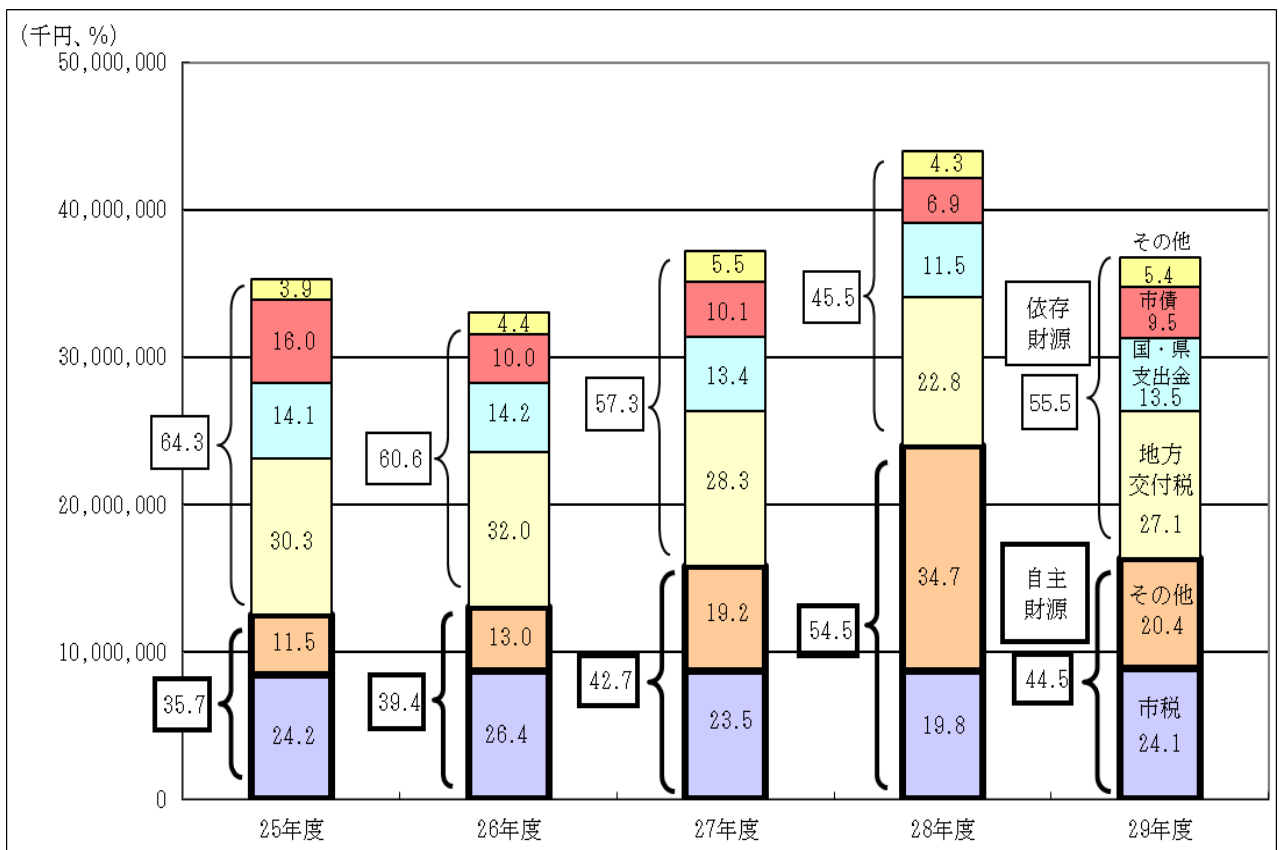
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,882,345,040	24.1	8,697,245,912	19.8	185,099,128	2.1
分担金及び負担金	462,167,160	1.3	502,467,388	1.1	△40,300,228	△8.0
使用料及び手数料	537,795,119	1.5	510,845,968	1.2	26,949,151	5.3
財 産 収 入	71,172,905	0.2	456,148,233	1.0	△384,975,328	△84.4
そ の 他	6,405,277,361	17.4	13,816,428,088	31.4	△7,411,150,727	△53.6
自 主 財 源 計	16,358,757,585	44.5	23,983,135,589	54.5	△7,624,378,004	△31.8
地 方 交 付 税	9,974,978,000	27.1	10,050,489,000	22.8	△75,511,000	△0.8
国 庫 支 出 金	3,078,737,841	8.4	3,184,499,022	7.2	△105,761,181	△3.3
県 支 出 金	1,862,863,722	5.1	1,869,541,021	4.3	△6,677,299	△0.4
市 債	3,504,000,000	9.5	3,012,800,000	6.9	491,200,000	16.3
そ の 他	1,997,059,803	5.4	1,888,227,948	4.3	108,831,855	5.8
依 存 財 源 計	20,417,639,366	55.5	20,005,556,991	45.5	412,082,375	2.1
合 計	36,776,396,951	100.0	43,988,692,580	100.0	△7,212,295,629	△16.4

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,469,320	24.2	8,720,609	26.4	8,733,253	23.5	8,697,246	19.8	8,882,345	24.1
その他	4,009,671	11.5	4,274,026	13.0	7,124,157	19.2	15,285,890	34.7	7,476,413	20.4
自主財源 計	12,478,991	35.7	12,994,635	39.4	15,857,410	42.7	23,983,136	54.5	16,358,758	44.5
地方交付税	10,636,185	30.3	10,588,784	32.0	10,506,738	28.3	10,050,489	22.8	9,974,978	27.1
国・県支出金	4,922,494	14.1	4,694,529	14.2	4,977,273	13.4	5,054,040	11.5	4,941,601	13.5
市債	5,610,600	16.0	3,287,500	10.0	3,765,700	10.1	3,012,800	6.9	3,504,000	9.5
その他	1,402,621	3.9	1,469,340	4.4	2,070,357	5.5	1,888,228	4.3	1,997,060	5.4
依存財源 計	22,571,901	64.3	20,010,153	60.6	21,320,067	57.3	20,005,557	45.5	20,417,639	55.5
合 計	35,050,891	100.0	33,034,788	100.0	37,177,477	100.0	43,988,693	100.0	36,776,397	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 6,817,722 円(2.7%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 10,631,955 円(43.1%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	29年度	9,134,592,593	8,882,345,040	14,015,200	238,232,353	97.2
	28年度	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	97.0
14 分担金及び 負担金	29年度	462,373,833	462,167,160	0	206,673	100.0
	28年度	502,928,175	502,467,388	0	460,787	99.9
15 使用料及び 手数料	29年度	538,130,719	537,795,119	0	335,600	99.9
	28年度	511,111,368	510,845,968	0	265,400	99.9
22 諸 収 入	29年度	789,064,471	783,824,207	0	5,240,264	99.3
	28年度	982,795,693	976,548,035	557,115	5,690,543	99.4
合 計	29年度	10,924,161,616	10,666,131,526	14,015,200	244,014,890	97.6
	28年度	10,962,587,070	10,687,107,303	24,647,155	250,832,612	97.5
	増減額	△ 38,425,454	△ 20,975,777	△ 10,631,955	△ 6,817,722	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.2	△ 43.1	△ 2.7	—

オ 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	8,687,165,000	9,134,592,593	8,882,345,040	14,015,200	238,232,353	102.2	97.2
28年度	8,619,607,000	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	100.9	97.0
増減額	67,558,000	168,840,759	185,099,128	△ 10,074,840	△ 6,183,529	—	—
増減率	0.8	1.9	2.1	△ 41.8	△ 2.5	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	29	3,980,343,000	4,209,316,727	4,111,239,475	4,833,766	93,243,486	103.3	97.7
	28	3,941,631,000	4,092,043,977	3,986,350,405	10,956,989	94,736,583	101.1	97.4
2 固定資産税	29	3,900,622,000	4,085,567,752	3,947,351,054	8,064,685	130,152,013	101.2	96.6
	28	3,861,676,000	4,017,259,348	3,871,141,462	11,656,319	134,461,567	100.2	96.4
3 軽自動車税	29	243,700,000	257,468,956	248,245,571	742,500	8,480,885	101.9	96.4
	28	236,700,000	249,835,948	240,385,746	873,246	8,576,956	101.6	96.2
4 市たばこ税	29	343,000,000	344,466,267	344,466,267	0	0	100.4	100.0
	28	360,000,000	371,720,818	371,720,818	0	0	103.3	100.0
8 特別土地 保有税	29	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
	28	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
9 都市計画税	29	175,500,000	189,838,691	183,179,473	374,249	6,284,969	104.4	96.5
	28	175,600,000	188,897,643	181,724,381	603,486	6,569,776	103.5	96.2
10 入湯税	29	44,000,000	47,863,200	47,863,200	0	0	108.8	100.0
	28	44,000,000	45,923,100	45,923,100	0	0	104.4	100.0
合計	29	8,687,165,000	9,134,592,593	8,882,345,040	14,015,200	238,232,353	102.2	97.2
	28	8,619,607,000	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	100.9	97.0

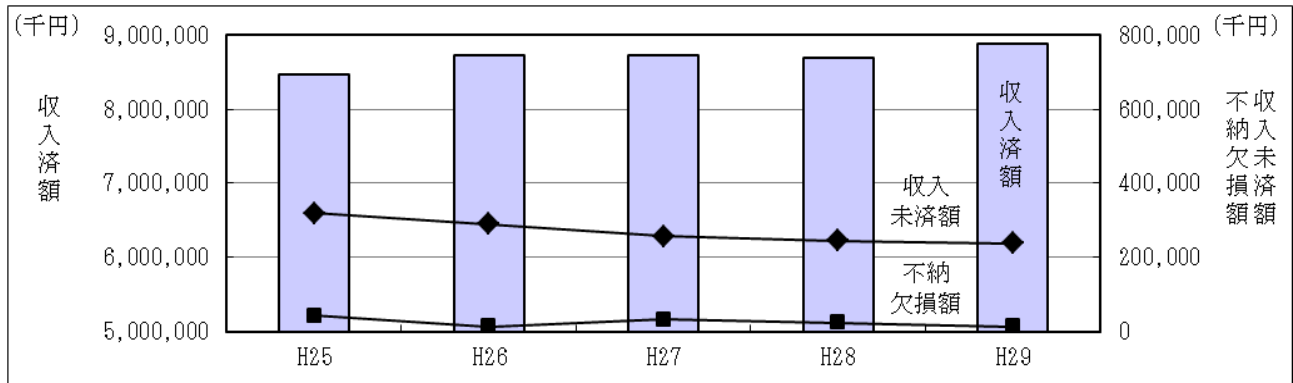
不納欠損事由の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が274件3,838,318円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が444件7,485,696円、同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が292件2,691,186円となっている。

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
収入済額	8,469,320	8,720,609	8,733,253	8,697,246	8,882,345	185,099
不納欠損額	43,228	14,166	32,881	24,090	14,015	△ 10,075
収入未済額	320,320	290,273	256,577	244,416	238,232	△ 6,184

※第4次徴収対策プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	415,000,000	410,989,000	410,989,000	0	0	99.0	100.0
28年度	405,000,000	412,725,000	412,725,000	0	0	101.9	100.0
増減額	10,000,000	△ 1,736,000	△ 1,736,000	0	0	—	—
増減率	2.5	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	119,089,000	120,554,000	△ 1,465,000	△ 1.2
2 自動車重量譲与税	291,900,000	292,171,000	△ 271,000	△ 0.1
合計	410,989,000	412,725,000	△ 1,736,000	△ 0.4

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	15,000,000	15,250,000	15,250,000	0	0	101.7	100.0
28年度	7,000,000	8,991,000	8,991,000	0	0	128.4	100.0
増減額	8,000,000	6,259,000	6,259,000	0	0	—	—
増減率	114.3	69.6	69.6	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	35,000,000	36,372,000	36,372,000	0	0	103.9	100.0
28年度	27,000,000	27,637,000	27,637,000	0	0	102.4	100.0
増減額	8,000,000	8,735,000	8,735,000	0	0	—	—
増減率	29.6	31.6	31.6	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	37,000,000	39,394,000	39,394,000	0	0	106.5	100.0
28年度	16,000,000	16,024,000	16,024,000	0	0	100.2	100.0
増減額	21,000,000	23,370,000	23,370,000	0	0	—	—
増減率	131.3	145.8	145.8	—	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,310,000,000	1,317,315,000	1,317,315,000	0	0	100.6	100.0
28年度	1,250,000,000	1,277,828,000	1,277,828,000	0	0	102.2	100.0
増減額	60,000,000	39,487,000	39,487,000	0	0	—	—
増減率	4.8	3.1	3.1	—	—	—	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	25,000,000	25,472,803	25,472,803	0	0	101.9	100.0
28年度	25,000,000	27,173,948	27,173,948	0	0	108.7	100.0
増減額	0	△ 1,701,145	△ 1,701,145	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—	—

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	100,000,000	104,804,000	104,804,000	0	0	104.8	100.0
28年度	64,000,000	73,500,000	73,500,000	0	0	114.8	100.0
増減額	36,000,000	31,304,000	31,304,000	0	0	—	—
増減率	56.3	42.6	42.6	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	38,732,000	38,732,000	38,732,000	0	0	100.0	100.0
28年度	34,852,000	34,852,000	34,852,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,880,000	3,880,000	3,880,000	0	0	—	—
増減率	11.1	11.1	11.1	—	—	—	—

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	9,974,978,000	9,974,978,000	9,974,978,000	0	0	100.0	100.0
28年度	10,050,489,000	10,050,489,000	10,050,489,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 75,511,000	△ 75,511,000	△ 75,511,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	10,000,000	8,731,000	8,731,000	0	0	87.3	100.0
28年度	10,000,000	9,497,000	9,497,000	0	0	95.0	100.0
増減額	0	△ 766,000	△ 766,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 8.1	△ 8.1	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	468,709,000	462,373,833	462,167,160	0	206,673	98.6	100.0
28年度	504,790,000	502,928,175	502,467,388	0	460,787	99.5	99.9
増減額	△ 36,081,000	△ 40,554,342	△ 40,300,228	0	△ 254,114	—	—
増減率	△ 7.1	△ 8.1	△ 8.0	—	△ 55.1	—	—

主なものは、保育料等(児童福祉費負担金)374,206,119円、養護老人ホーム入所者負担金等(高齢者福祉費負担金)27,948,224円、県営土地改良事業負担金20,031,250円、基幹水利施設管理負担金13,310,000円などとなっている。

また、収入未済額206,673円(前年度比55.1%減)の主なものは保育料である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	523,754,000	538,130,719	537,795,119	0	335,600	102.7	99.9
28年度	520,284,000	511,111,368	510,845,968	0	265,400	98.2	99.9
増減額	3,470,000	27,019,351	26,949,151	0	70,200	—	—
増減率	0.7	5.3	5.3	—	26.5	—	—

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	433,561,374	413,532,432	20,028,942	4.8
2 手 数 料	104,233,745	97,313,536	6,920,209	7.1
合 計	537,795,119	510,845,968	26,949,151	5.3

使用料の主なものは、住宅使用料113,740,400円、城址公園使用料94,052,800円、体育施設等の教育使用料71,078,118円、火葬場使用料41,563,100円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 60,359,222 円、戸籍手数料等の総務手数料 38,613,193 円などとなっている。

収入未済額 335,600 円(前年度比 26.5%増)の主なものは、住宅使用料 226,500 円、霊園管理手数料 57,500 円である。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	3,285,082,000	3,078,737,841	3,078,737,841	0	0	93.7	100.0
28年度	3,559,623,000	3,184,499,022	3,184,499,022	0	0	89.5	100.0
増減額	△ 274,541,000	△ 105,761,181	△ 105,761,181	0	0	—	—
増減率	△ 7.7	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—	—

項別収入状況

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	2,039,695,327	2,042,296,741	△ 2,601,414	△ 0.1
2 国庫補助金	1,021,156,489	1,123,877,042	△ 102,720,553	△ 9.1
3 委託金	17,886,025	18,325,239	△ 439,214	△ 2.4
合 計	3,078,737,841	3,184,499,022	△ 105,761,181	△ 3.3

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 969,167,838 円、障害者福祉費負担金 762,389,247 円、生活保護費等負担金 245,825,675 円などである。

国庫補助金の主なものは、道路橋梁費補助金(社会資本整備総合交付金) 461,394,000 円、臨時福祉給付金給付事業補助金 164,843,000 円、地方創生拠点整備交付金 130,421,719 円、学校施設環境改善交付金 65,889,000 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費事務費委託金 13,577,130 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,985,726,000	1,862,863,722	1,862,863,722	0	0	93.8	100.0
28年度	1,980,023,000	1,869,541,021	1,869,541,021	0	0	94.4	100.0
増減額	5,703,000	△ 6,677,299	△ 6,677,299	0	0	—	—
増減率	0.3	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	916,079,045	898,015,173	18,063,872	2.0
2 県 補 助 金	795,535,933	820,190,864	△ 24,654,931	△ 3.0
3 委 託 金	151,248,744	151,334,984	△ 86,240	△ 0.1
合 計	1,862,863,722	1,869,541,021	△ 6,677,299	△ 0.4

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 343,501,744 円、保険基盤安定負担金 298,036,869 円、児童手当負担金 170,221,165 円などである。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金 434,562,023 円、福祉医療費補助金 126,433,000 円などである。

委託金の主なものは、県民税徴収委託金 114,229,498 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	73,713,000	71,172,905	71,172,905	0	0	96.6	100.0
28年度	433,021,000	456,148,233	456,148,233	0	0	105.3	100.0
増減額	△ 359,308,000	△ 384,975,328	△ 384,975,328	0	0	—	—
増減率	△ 83.0	△ 84.4	△ 84.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	58,762,989	61,295,312	△ 2,532,323	△ 4.1
2 財 産 売 払 収 入	12,409,916	394,852,921	△ 382,443,005	△ 96.9
合 計	71,172,905	456,148,233	△ 384,975,328	△ 84.4

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	492,507,000	482,740,297	482,740,297	0	0	98.0	100.0
28年度	7,213,209,000	7,213,759,803	7,213,759,803	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 6,720,702,000	△ 6,731,019,506	△ 6,731,019,506	0	0	—	—
増減率	△ 93.2	△ 93.3	△ 93.3	—	—	—	—

主なものは、ふるさと寄附金(ふるさと納税)447,793,002円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	4,354,952,000	4,039,702,973	4,039,702,973	0	0	92.8	100.0
28年度	4,928,355,000	4,497,689,226	4,497,689,226	0	0	91.3	100.0
増減額	△ 573,403,000	△ 457,986,253	△ 457,986,253	0	0	—	—
増減率	△ 11.6	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	502,661,000	1,943,900	500,717,100	25,758.4
2 基金繰入金	3,537,041,973	4,495,745,326	△ 958,703,353	△ 21.3
合 計	4,039,702,973	4,497,689,226	△ 457,986,253	△ 10.2

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,072,130,000円、ふるさと応援基金繰入金847,416,271円、まちづくり基金繰入金579,217,054円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,099,010,000	1,099,009,884	1,099,009,884	0	0	100.0	100.0
28年度	1,128,431,248	1,128,431,024	1,128,431,024	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 29,421,248	△ 29,421,140	△ 29,421,140	0	0	—	—
増減率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,164,090,000	789,064,471	783,824,207	0	5,240,264	67.3	99.3
28年度	1,378,284,000	982,795,693	976,548,035	557,115	5,690,543	70.9	99.4
増減額	△ 214,194,000	△ 193,731,222	△ 192,723,828	△ 557,115	△ 450,279	—	—
増減率	△ 15.5	△ 19.7	△ 19.7	皆減	△ 7.9	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	13,897,424	12,990,846	906,578	7.0
2 預 金 利 子	823,819	2,512,062	△ 1,688,243	△ 67.2
3 貸付金元利収入	434,771,059	507,879,149	△ 73,108,090	△ 14.4
4 受託事業収入	4,102,416	4,102,416	0	0.0
5 雑 入	330,229,489	449,063,562	△ 118,834,073	△ 26.5
合 計	783,824,207	976,548,035	△ 192,723,828	△ 19.7

収入未済額 5,240,264 円(前年度比 7.9%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 4,586,474 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	4,099,000,000	3,504,000,000	3,504,000,000	0	0	85.5	100.0
28年度	3,920,000,000	3,012,800,000	3,012,800,000	0	0	76.9	100.0
増減額	179,000,000	491,200,000	491,200,000	0	0	—	—
増減率	4.6	16.3	16.3	—	—	—	—

市債借入・償還状況

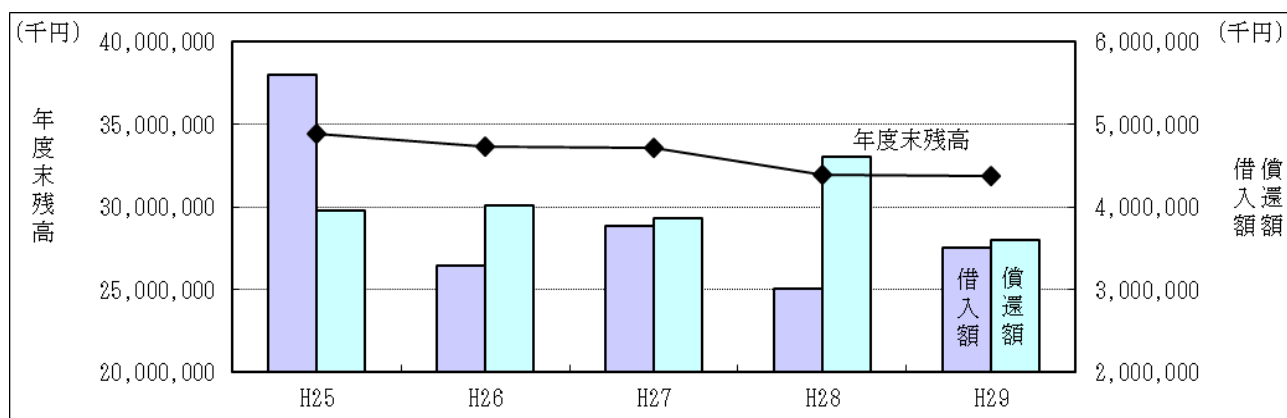
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
29年度	3,504,000,000	3,606,908,876	31,899,638,299	9.8
28年度	3,012,800,000	4,615,306,671	32,002,547,175	9.9
増減額	491,200,000	△ 1,008,397,795	△ 102,908,876	△ 0.1
増減率	16.3	△ 21.8	△ 0.3	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	5,610,600	3,287,500	3,765,700	3,012,800	3,504,000	491,200	16.3
償 還 額	3,962,461	4,017,239	3,870,985	4,615,307	3,606,909	△ 1,008,398	△ 21.8
年度末残高	34,420,678	33,710,339	33,605,054	32,002,547	31,899,638	△ 102,909	△ 0.3



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 38,194,418,000 円(前年度比 17.1%減)に対し、支出済額は 35,641,456,568 円(前年度比 16.9%減)、翌年度繰越額 929,949,800 円(前年度比 34.9%減)、不用額 1,623,011,632 円(前年度比 7.7%減)となり、対予算執行率は 93.3%となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	38,194,418,000	35,641,456,568	929,949,800	1,623,011,632	93.3
28年度	46,074,968,248	42,889,682,696	1,427,518,000	1,757,767,552	93.1
増減額	△ 7,880,550,248	△ 7,248,226,128	△ 497,568,200	△ 134,755,920	—
増減率	△ 17.1	△ 16.9	△ 34.9	△ 7.7	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

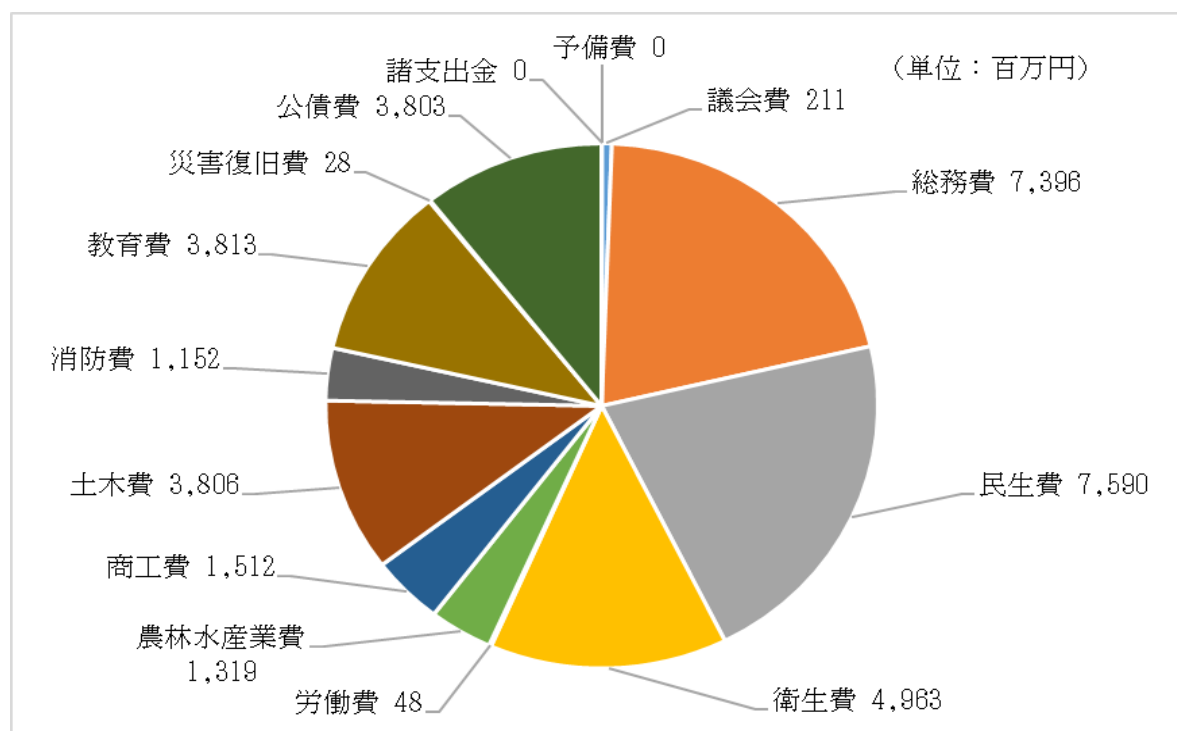
前年度と比較して増加した主なものは、土木費 475,514,286 円(14.3%)、商工費 336,124,298 円(28.6%)、消防費が 258,610,404 円(29.0%)などである。

減少した主なものは、総務費 7,428,408,018 円(50.1%)、公債費 1,056,798,604 円(21.7%)などである。

款別構成比は、民生費(21.3%)、総務費(20.8%)、衛生費(13.9%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	210,602,727	0.6	213,237,515	0.5	△ 2,634,788	△ 1.2
2 総 務 費	7,396,133,534	20.8	14,824,541,552	34.6	△ 7,428,408,018	△ 50.1
3 民 生 費	7,590,135,541	21.3	7,732,504,677	18.0	△ 142,369,136	△ 1.8
4 衛 生 費	4,963,018,604	13.9	4,757,266,402	11.1	205,752,202	4.3
5 労 働 費	47,539,652	0.1	46,860,150	0.1	679,502	1.5
6 農 林 水 産 業 費	1,319,310,946	3.7	1,387,137,687	3.2	△ 67,826,741	△ 4.9
7 商 工 費	1,512,108,043	4.2	1,175,983,745	2.8	336,124,298	28.6
8 土 木 費	3,806,435,729	10.7	3,330,921,443	7.8	475,514,286	14.3
9 消 防 費	1,151,696,282	3.2	893,085,878	2.1	258,610,404	29.0
10 教 育 費	3,813,085,218	10.7	3,661,695,836	8.5	151,389,382	4.1
11 災 害 復 旧 費	28,538,980	0.1	6,797,895	0.0	21,741,085	319.8
12 公 債 費	3,802,851,312	10.7	4,859,649,916	11.3	△ 1,056,798,604	△ 21.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	35,641,456,568	100.0	42,889,682,696	100.0	△ 7,248,226,128	△ 16.9



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が37.6%（前年度比3.9ポイント増）、投資的経費が13.6%（前年度比4.1ポイント増）、その他の経費が48.8%（前年度比8.0ポイント減）となっている。

前年度と比較して義務的経費では、公債費が1,056,798千円(21.7%)、人件費が12,649千円(0.3%)、扶助費が8,980千円(0.2%)減少している。

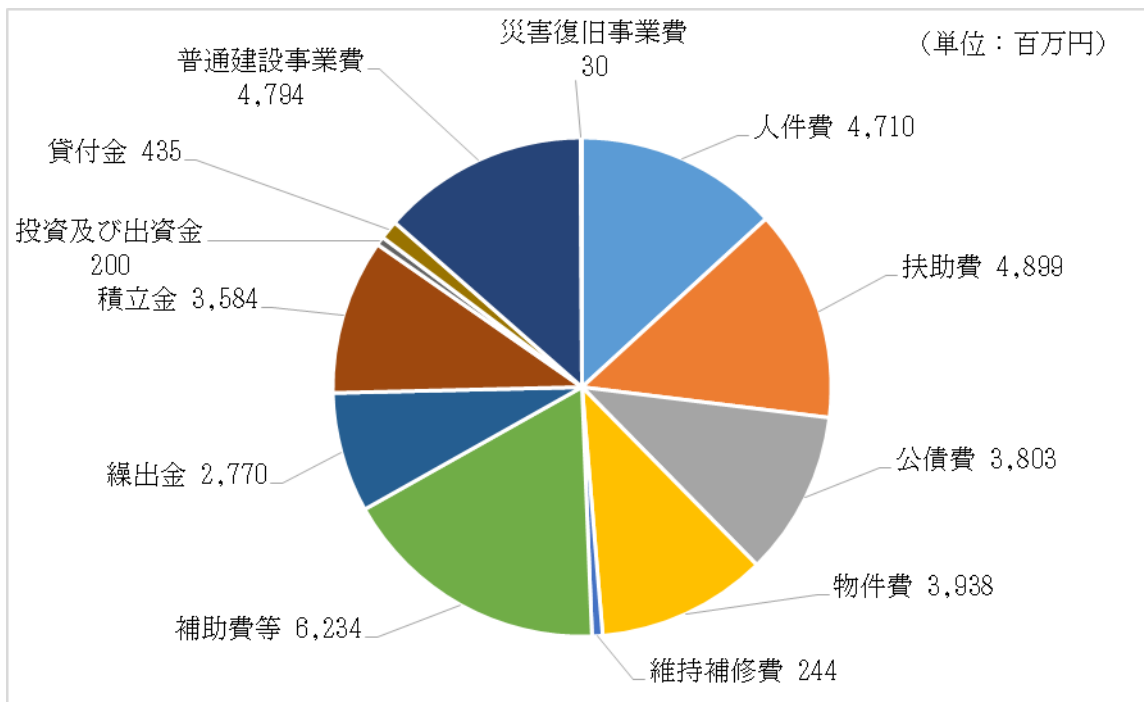
投資的経費では、主に普通建設事業費が719,228千円(17.6%)増加している。

その他の経費で増加したものは、繰出金415,691千円(17.7%)、維持補修費9,950千円(4.2%)である。

減少したものは、積立金4,496,101千円(55.6%)、補助費等2,456,165千円(28.3%)、物件費311,829千円(7.3%)などである。

(単位:千円、%)

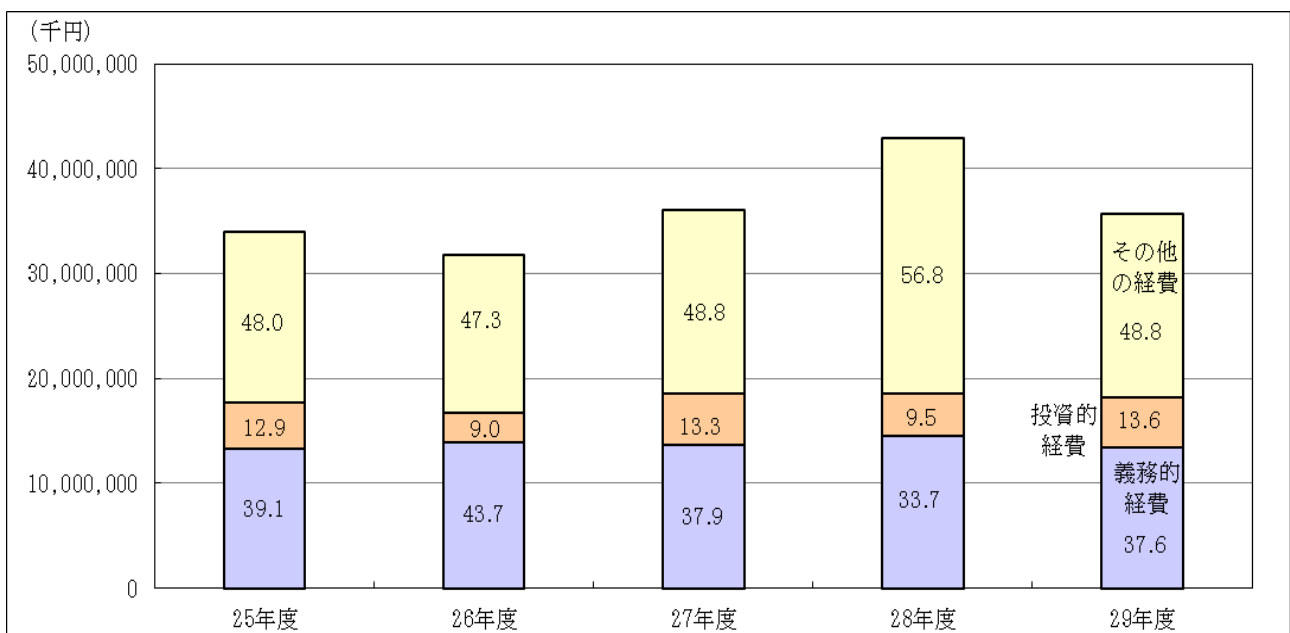
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,710,494	13.2	4,723,143	11.0	△ 12,649	△ 0.3
扶 助 費	4,898,802	13.7	4,907,782	11.4	△ 8,980	△ 0.2
公 債 費	3,802,852	10.7	4,859,650	11.3	△ 1,056,798	△ 21.7
義務的経費計	13,412,148	37.6	14,490,575	33.7	△ 1,078,427	△ 7.4
普通建設事業費	4,794,387	13.5	4,075,159	9.5	719,228	17.6
災害復旧事業費	29,849	0.1	7,236	0.0	22,613	312.5
投資的経費計	4,824,236	13.6	4,082,395	9.5	741,841	18.2
物 件 費	3,937,568	11.0	4,249,397	9.9	△ 311,829	△ 7.3
維持補修費	244,253	0.7	234,303	0.6	9,950	4.2
補助費等	6,234,032	17.5	8,690,197	20.3	△ 2,456,165	△ 28.3
繰 出 金	2,770,178	7.8	2,354,487	5.5	415,691	17.7
積 立 金	3,584,512	10.1	8,080,613	18.8	△ 4,496,101	△ 55.6
投資及び出資金	200,000	0.5	200,000	0.5	0	0.0
貸 付 金	434,529	1.2	507,716	1.2	△ 73,187	△ 14.4
その他の経費計	17,405,072	48.8	24,316,713	56.8	△ 6,911,641	△ 28.4
歳出合計	35,641,456	100.0	42,889,683	100.0	△ 7,248,227	△ 16.9



性質別歳出決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,286,772	39.1	13,892,908	43.7	13,682,732	37.9	14,490,575	33.7	13,412,148	37.6
投資的経費	4,380,554	12.9	2,879,679	9.0	4,820,691	13.3	4,082,395	9.5	4,824,236	13.6
その他の経費	16,332,716	48.0	15,017,117	47.3	17,545,623	48.8	24,316,713	56.8	17,405,072	48.8
歳 出 合 計	34,000,042	100.0	31,789,704	100.0	36,049,046	100.0	42,889,683	100.0	35,641,456	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	214,509,000	210,602,727	0	3,906,273	98.2
28年度	217,115,000	213,237,515	0	3,877,485	98.2
増減額	△ 2,606,000	△ 2,634,788	0	28,788	—
増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	0.7	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	7,581,697,000	7,396,133,534	0	185,563,466	97.6
28年度	15,279,715,000	14,824,541,552	129,317,000	325,856,448	97.0
増減額	△ 7,698,018,000	△ 7,428,408,018	△ 129,317,000	△ 140,292,982	—
増減率	△ 50.4	△ 50.1	皆減	△ 43.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	6,795,442,142	14,173,447,832	△ 7,378,005,690	△ 52.1
2 徴税費	355,598,700	398,727,581	△ 43,128,881	△ 10.8
3 戸籍住民基本台帳費	152,052,903	168,741,136	△ 16,688,233	△ 9.9
4 選挙費	51,115,775	47,915,543	3,200,232	6.7
5 統計調査費	12,094,973	15,641,559	△ 3,546,586	△ 22.7
6 監査委員費	29,829,041	20,067,901	9,761,140	48.6
合計	7,396,133,534	14,824,541,552	△ 7,428,408,018	△ 50.1

総務管理費の減は、ふるさと寄附金の減にともなうふるさと応援基金積立等6,653,303,801円などの減によるものである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	7,970,690,000	7,590,135,541	79,740,000	300,814,459	95.2
28年度	8,029,299,600	7,732,504,677	1,000,000	295,794,923	96.3
増減額	△ 58,609,600	△ 142,369,136	78,740,000	5,019,536	—
増減率	△ 0.7	△ 1.8	7,874.0	1.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,660,703,171	3,877,008,430	△ 216,305,259	△ 5.6
2 児童福祉費	3,571,143,906	3,456,787,858	114,356,048	3.3
3 生活保護費	357,431,664	396,903,689	△ 39,472,025	△ 9.9
4 災害救助費	856,800	1,804,700	△ 947,900	△ 52.5
合 計	7,590,135,541	7,732,504,677	△ 142,369,136	△ 1.8

社会福祉費の減の主なものは、高齢者福祉施設整備の減によるものである。

児童福祉費の増の主なものは、高遠保育園建設 91,991,710 円によるものである。

生活保護費の減の主なものは、扶助費の減によるものである。

翌年度繰越額は、高遠保育園建設 70,890,000 円が主なものである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	5,338,729,000	4,963,018,604	11,481,000	364,229,396	93.0
28年度	5,065,380,000	4,757,266,402	10,000,000	298,113,598	93.9
増減額	273,349,000	205,752,202	1,481,000	66,115,798	—
増減率	5.4	4.3	14.8	22.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,076,677,722	3,900,006,737	176,670,985	4.5
2 清 掃 費	886,340,882	857,259,665	29,081,217	3.4
合 計	4,963,018,604	4,757,266,402	205,752,202	4.3

保健衛生費の増の主なものは、J A長野厚生連への西箕輪地区診療所施設等整備事業補助金 200,000,000 円、地球温暖化対策委託料 8,629,200 円によるものである。

清掃費の増は、上伊那広域連合負担金等の増、不燃物処理施設費の減など事業の増減によるものである。

翌年度繰越額は、地域医療施設整備補助金 10,781,000 円が主なものである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	47,757,000	47,539,652	0	217,348	99.5
28年度	48,052,000	46,860,150	0	1,191,850	97.5
増減額	△ 295,000	679,502	0	△ 974,502	—
増減率	△ 0.6	1.5	—	△ 81.8	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,548,833,000	1,319,310,946	157,855,200	71,666,854	85.2
28年度	1,527,964,000	1,387,137,687	5,800,000	135,026,313	90.8
増減額	20,869,000	△ 67,826,741	152,055,200	△ 63,359,459	—
増減率	1.4	△ 4.9	2,621.6	△ 46.9	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	943,823,494	1,062,792,611	△ 118,969,117	△ 11.2
2 林 業 費	375,487,452	324,345,076	51,142,376	15.8
合 計	1,319,310,946	1,387,137,687	△ 67,826,741	△ 4.9

農業費の減の主なものは、畜産業費、農地費、農業施設費によるものである。

翌年度繰越額は、担い手確保経営強化支援事業ほか農業環境整備 88,820,000 円、南アルプスむら駐車場整備工事 37,209,200 円、林道南アルプス線復旧工事 27,760,000 円、長谷田城塩沢線開設事業 4,066,000 円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,050,790,000	1,512,108,043	127,340,000	411,341,957	73.7
28年度	1,632,542,800	1,175,983,745	38,150,000	418,409,055	72.0
増減額	418,247,200	336,124,298	89,190,000	△ 7,067,098	—
増減率	25.6	28.6	233.8	△ 1.7	—

商工費の増の主なものは、みはらしの湯ペレットボイラー設置等による温泉施設管理事業 97,624,959 円、サテライトオフィス建設工事等による工業振興事業 95,868,273 円、産業用地取得補助事業等による産業立地事業 76,760,021 円、高遠さくらホテル改修等による観光施設管理事業 66,225,662 円などである。

翌年度繰越額は、創業支援センター進入路・下水道整備事業 83,000,000 円、六道原工業団地インフラ整備事業 44,340,000 円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	4,220,415,000	3,806,435,729	361,150,600	52,828,671	90.2
28年度	3,705,292,848	3,330,921,443	321,057,000	53,314,405	89.9
増減額	515,122,152	475,514,286	40,093,600	△ 485,734	—
増減率	13.9	14.3	12.5	△ 0.9	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	171,127,876	161,367,053	9,760,823	6.0
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,279,338,136	1,393,527,903	△ 114,189,767	△ 8.2
3 河 川 費	23,636,310	23,389,178	247,132	1.1
4 都 市 計 画 費	2,169,225,452	1,632,477,403	536,748,049	32.9
5 住 宅 費	163,107,955	120,159,906	42,948,049	35.7
合 計	3,806,435,729	3,330,921,443	475,514,286	14.3

道路橋りょう費の減の主なものは、道路新設改良費の減によるものである。

都市計画費の増の主なものは、環状南線 426,921,926 円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路改良負担金（市道黒河内線鷹岩トンネル負担金）82,511,000 円、特定路線（東部線）23,025,600 円、橋梁維持（荒井富士山橋補修）27,000,000 円、環状南線 223,434,000 円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,247,353,000	1,151,696,282	88,065,000	7,591,718	92.3
28年度	910,268,000	893,085,878	6,700,000	10,482,122	98.1
増減額	337,085,000	258,610,404	81,365,000	△ 2,890,404	—
増減率	37.0	29.0	1,214.4	△ 27.6	—

消防費の増の主なものは、防災コミュニティーセンター建設工事等災害対策費 245,608,398 円である。

翌年度繰越額は、防災コミュニティーセンター建設工事(外構工事)である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	4,111,627,000	3,813,085,218	104,318,000	194,223,782	92.7
28年度	4,753,338,400	3,661,695,836	911,494,000	180,148,564	77.0
増減額	△ 641,711,400	151,389,382	△ 807,176,000	14,075,218	—
増減率	△ 13.5	4.1	△ 88.6	7.8	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	193,074,968	194,215,837	△ 1,140,869	△ 0.6
2 小 学 校 費	622,496,502	689,754,548	△ 67,258,046	△ 9.8
3 中 学 校 費	554,689,808	474,979,546	79,710,262	16.8
4 幼 稚 園 費	240,000	452,000	△ 212,000	△ 46.9
5 高 等 学 校 費	5,914,144	6,067,200	△ 153,056	△ 2.5
6 社 会 教 育 費	1,194,708,087	1,070,376,548	124,331,539	11.6
7 保 健 体 育 費	1,238,876,839	1,221,926,488	16,950,351	1.4
8 人 権 同 和 教 育 費	3,084,870	3,923,669	△ 838,799	△ 21.4
合 計	3,813,085,218	3,661,695,836	151,389,382	4.1

小学校費の減の主なものは、小学校耐震整備の減によるものである。

社会教育費の増の主なものは、中村家耐震工事及びリニューアル工事等
122,279,423円によるものである。

翌年度繰越額は、中学校下水道関連整備（伊那中学校）85,618,000円、中村家外構
工事18,700,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	32,343,238	28,538,980	0	3,804,258	88.2
28年度	12,996,356	6,797,895	4,000,000	2,198,461	52.3
増減額	19,346,882	21,741,085	△ 4,000,000	1,605,797	—
増減率	148.9	319.8	皆減	73.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	21,184,834	3,681,339	17,503,495	475.5
2 公共土木施設 災害復旧費	7,354,146	3,116,556	4,237,590	136.0
合 計	28,538,980	6,797,895	21,741,085	319.8

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,804,761,000	3,802,851,312	0	1,909,688	99.9
28年度	4,867,155,000	4,859,649,916	0	7,505,084	99.8
増減額	△ 1,062,394,000	△ 1,056,798,604	0	△ 5,595,396	—
増減率	△ 21.8	△ 21.7	—	△ 74.6	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
29年度	30,000,000	0	5,086,238	24,913,762	24,913,762
28年度	30,000,000	0	4,550,756	25,449,244	25,449,244
増減額	0	0	535,482	△ 535,482	△ 535,482
増減率	0.0	—	11.8	△ 2.1	△ 2.1

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
5482	図 書 館	工 事 請 負 費	1,118,000
5701	市 単 耕 地 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,819,692
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,148,546
合 計			5,086,238

4 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計のほか5会計で、その決算額合計は、

歳入合計 16,025,671,740 円 (前年度比 7.2%増)

歳出合計 15,884,687,004 円 (前年度比 7.9%増)

歳入歳出差引額 140,984,736 円 (前年度比 36.6%減)

収入率で 98.1%、執行率で 97.2%となり、6会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	7,547,860,000	7,459,769,243	98.8	7,441,132,692	98.6	18,636,551
国民健康保険 直営診療所	206,810,000	193,237,099	93.4	193,237,099	93.4	0
後期高齢者医療	824,130,000	831,944,705	100.9	805,019,279	97.7	26,925,426
介護保険	6,448,630,000	6,291,325,295	97.6	6,197,340,989	96.1	93,984,306
市営駐車場事業	23,044,000	23,043,835	100.0	21,605,382	93.8	1,438,453
公有財産管理活用事業	1,286,218,000	1,226,351,563	95.3	1,226,351,563	95.3	0
合 計	16,336,692,000	16,025,671,740	98.1	15,884,687,004	97.2	140,984,736
28年度決算額 (注)	15,239,784,000	14,943,957,235	98.1	14,721,666,240	96.6	222,290,995
増減額	1,096,908,000	1,081,714,505	—	1,163,020,764	—	△ 81,306,259
増減率	7.2	7.2	—	7.9	—	△ 36.6

(注)28年度決算額には簡易水道事業特別会計分が含まれている。

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに7,547,860,000円(前年度比1.6%減)で、これに対し決算額は、歳入総額7,459,769,243円(前年度比0.3%減)、歳出総額7,441,132,692円(前年度比0.6%減)となり、歳入歳出差引額18,636,551円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額になっている。

歳入は、対予算収入率は98.8%、調定額は7,657,586,142円(前年度比0.6%減)で、対調定収入率は97.4%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が4.1%の減、収入済額も3.3%の減となっている。

収入未済額の主なものは国民健康保険税である。前年度と比較して10,659,340円(5.4%)の大幅な減少となったが、依然として186,213,110円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額はすべて国民健康保険税である。総額10,540,130円(前年度比48.1%減)で、欠損事由の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が443件3,321,010円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が241件2,946,200円、同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が405件4,272,920円となっている。不納欠損処分については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率98.6%となっている。主なものは、保険給付費4,432,920,867円(前年度比0.5%増)である。

国民健康保険加入者は、平成30年3月末現在で9,265世帯、14,977人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で33.8%(前年度比1.2%減)、被保険者数で21.9%(前年度比0.9%減)となり、年々減少傾向となっている。

業務の概況

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
加入世帯(世帯)	10,148	10,067	9,828	9,546	9,265	△ 281
市民全体に占める割合(%)	37.9	37.4	36.1	35.0	33.8	△ 1.2
被保険者数(人)	17,372	16,972	16,420	15,650	14,977	△ 673
市民全体に占める割合(%)	24.8	24.4	23.7	22.8	21.9	△ 0.9

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	7,547,860,000	7,657,586,142	7,459,769,243	10,540,130	187,276,769	98.8	97.4
28年度	7,673,420,000	7,701,609,384	7,483,779,202	20,296,283	197,533,899	97.5	97.2
増減額	△ 125,560,000	△ 44,023,242	△ 24,009,959	△ 9,756,153	△ 10,257,130	—	—
増減率	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 48.1	△ 5.2	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,337,418,110	1,383,066,061	△ 45,647,951	△ 3.3
2 使用料及び手数料	1,003,229	1,100,295	△ 97,066	△ 8.8
3 国庫支出金	1,619,954,612	1,490,561,276	129,393,336	8.7
4 県支出金	363,407,573	391,527,616	△ 28,120,043	△ 7.2
5 療養給付費交付金	168,862,599	238,597,667	△ 69,735,068	△ 29.2
6 共同事業交付金	1,527,348,618	1,523,486,134	3,862,484	0.3
7 前期高齢者交付金	2,005,385,452	1,975,193,476	30,191,976	1.5
8 財産収入	0	0	0	—
9 繰入金	423,870,349	456,367,606	△ 32,497,257	△ 7.1
10 繰越金	0	0	0	—
11 諸収入	12,518,701	23,879,071	△ 11,360,370	△ 47.6
合 計	7,459,769,243	7,483,779,202	△ 24,009,959	△ 0.3

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,317,700,000	1,534,171,350	1,337,418,110	10,540,130	186,213,110	101.5	87.2
28年度	1,380,000,000	1,600,234,794	1,383,066,061	20,296,283	196,872,450	100.2	86.4
増減額	△ 62,300,000	△ 66,063,444	△ 45,647,951	△ 9,756,153	△ 10,659,340	—	—
増減率	△ 4.5	△ 4.1	△ 3.3	△ 48.1	△ 5.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	7,547,860,000	7,441,132,692	0	106,727,308	98.6
28年度	7,673,420,000	7,483,779,202	0	189,640,798	97.5
増減額	△ 125,560,000	△ 42,646,510	0	△ 82,913,490	—
増減率	△ 1.6	△ 0.6	—	△ 43.7	—

款別歳出決算額比較表

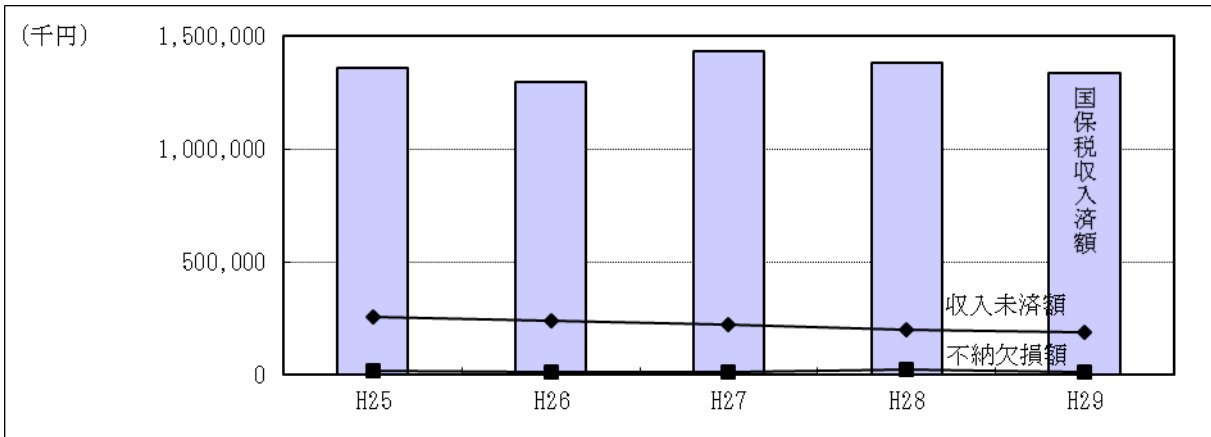
(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	103,539,916	99,344,652	4,195,264	4.2
2 保 険 給 付 費	4,432,920,867	4,411,935,948	20,984,919	0.5
3 後期高齢者支援金等	870,700,856	873,395,768	△ 2,694,912	△ 0.3
4 前期高齢者納付金等	3,163,581	633,228	2,530,353	399.6
5 老人保健拠出金	18,580	29,197	△ 10,617	△ 36.4
6 介 護 納 付 金	311,009,429	304,323,461	6,685,968	2.2
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,610,209,700	1,647,132,462	△ 36,922,762	△ 2.2
8 保 健 事 業 費	82,727,380	83,888,016	△ 1,160,636	△ 1.4
9 基 金 積 立 金	0	0	0	—
10 公 債 費	327,940	792,771	△ 464,831	△ 58.6
11 諸 支 出 金	26,514,443	62,303,699	△ 35,789,256	△ 57.4
12 予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,441,132,692	7,483,779,202	△ 42,646,510	△ 0.6

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

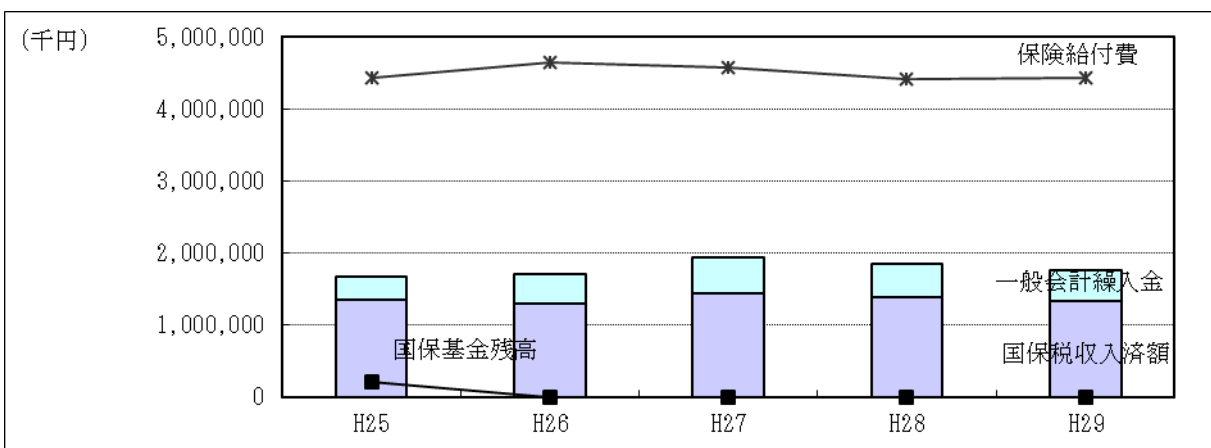
区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
国保税収入済額	1,356,873	1,296,526	1,433,886	1,383,066	1,337,418	△ 45,648
不 納 欠 損 額	18,994	14,067	11,854	20,296	10,540	△ 9,756
収 入 未 済 額	257,945	236,426	222,106	196,872	186,213	△ 10,659



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
国保税収入済額	1,356,873	1,296,526	1,433,886	1,383,066	1,337,418	△ 45,648
一般会計繰入金	311,291	413,475	500,846	456,368	423,870	△ 32,498
保 険 給 付 費	4,426,138	4,635,778	4,562,717	4,411,936	4,432,921	20,985
国保基金残高	202,451	0	0	0	0	0



国民健康保険税収入が減少する中、保険給付費は増加となっている。国民健康保険基金を全額取り崩し、平成26年度から基準外分も一般会計より繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 206,810,000 円(前年度比 1.5%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 193,237,099 円(前年度比 3.3%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 93.4%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっている。

平成 29 年度の受診者数は延べ 12,781 人(前年度比 1,171 人減、8.4%減)となっている。

平成 29 年 12 月末に西箕輪診療所が閉所、平成 30 年 3 月末に新山診療所が閉所となっている。

今後も、地域の医療体制のあり方について、更に検討を行われたい。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
延べ受診者数	16,353	15,640	14,469	13,952	12,781	△ 1,171

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	206,810,000	193,237,099	193,237,099	0	0	93.4	100.0
28年度	209,960,000	199,807,646	199,807,646	0	0	95.2	100.0
増減額	△ 3,150,000	△ 6,570,547	△ 6,570,547	0	0	—	—
増減率	△ 1.5	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	89,639,404	100,971,466	△ 11,332,062	△ 11.2
2 使用料及び手数料	4,645,126	4,012,936	632,190	15.8
3 繰入金	78,809,858	76,387,294	2,422,564	3.2
4 諸収入	4,741,814	4,300,993	440,821	10.2
6 サービス収入	15,267,897	13,928,957	1,338,940	9.6
10 財産収入	133,000	206,000	△ 73,000	△ 35.4
合 計	193,237,099	199,807,646	△ 6,570,547	△ 3.3

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	206,810,000	193,237,099	0	13,572,901	93.4
28年度	209,960,000	199,807,646	0	10,152,354	95.2
増減額	△ 3,150,000	△ 6,570,547	0	3,420,547	—
増減率	△ 1.5	△ 3.3	—	33.7	—

款別歳出決算額比較表

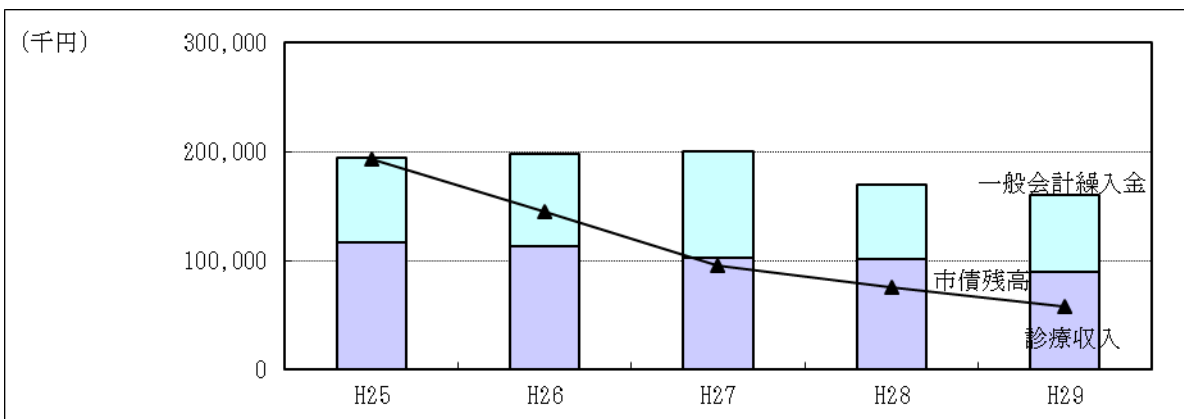
(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	150,790,333	153,535,178	△ 2,744,845	△ 1.8
2 医療費	14,620,054	16,450,114	△ 1,830,060	△ 11.1
3 施設整備費	337,964	912,132	△ 574,168	△ 62.9
4 公債費	18,979,230	20,824,423	△ 1,845,193	△ 8.9
7 鍼灸費	8,509,518	8,085,799	423,719	5.2
10 予備費	0	0	0	—
合 計	193,237,099	199,807,646	△ 6,570,547	△ 3.3

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
診療収入	116,409	113,569	102,487	100,971	89,639	△ 11,332
一般会計繰入金	77,880	84,076	97,370	68,451	70,551	2,100
市債残高	192,753	144,507	95,733	75,948	57,784	△ 18,164



診療収入の減少等により、一般会計繰入金が増加している。市債残高は、償還のみで新たな借入れを行わなかったことから減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 824,130,000 円(前年度比 3.7%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 831,944,705 円(前年度比 4.4%増)、歳出総額 805,019,279 円(前年度比 2.3%増)、歳入歳出差引額 26,925,426 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 100.9%、調定額は 832,062,705 円(前年度比 4.6%増)で、対調定収入率は 100.0%となっている。

歳出は、対予算執行率 97.7%となっている。

後期高齢者医療制度対象者は、平成 30 年 3 月末現在 11,331 人で、市民全体の 16.6%を占めている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
加 入 者 数	10,970	10,952	11,126	11,247	11,331	84
市民全体に占める割合	15.7	15.7	16.1	16.4	16.6	0.2

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	824,130,000	832,062,705	831,944,705	131,200	△ 13,200	100.9	100.0
28年度	795,060,000	795,731,076	796,688,976	299,100	△ 1,257,000	100.2	100.1
増減額	29,070,000	36,331,629	35,255,729	△ 167,900	1,243,800	—	—
増減率	3.7	4.6	4.4	△ 56.1	△ 98.9	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	617,076,800	587,487,300	29,589,500	5.0
2 使用料及び手数料	54,200	55,000	△ 800	△ 1.5
4 繰 入 金	202,130,179	198,757,406	3,372,773	1.7
5 繰 越 金	9,883,326	9,393,490	489,836	5.2
6 諸 収 入	2,800,200	995,780	1,804,420	181.2
合 計	831,944,705	796,688,976	35,255,729	4.4

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	608,647,000	617,194,800	617,076,800	131,200	△ 13,200	101.4	100.0
28年度	584,967,000	586,529,400	587,487,300	299,100	△ 1,257,000	100.4	100.2
増減額	23,680,000	30,665,400	29,589,500	△ 167,900	1,243,800	—	—
増減率	4.0	5.2	5.0	△ 56.1	△ 98.9	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	824,130,000	805,019,279	0	19,110,721	97.7
28年度	795,060,000	786,805,650	0	8,254,350	99.0
増減額	29,070,000	18,213,629	0	10,856,371	—
増減率	3.7	2.3	—	131.5	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

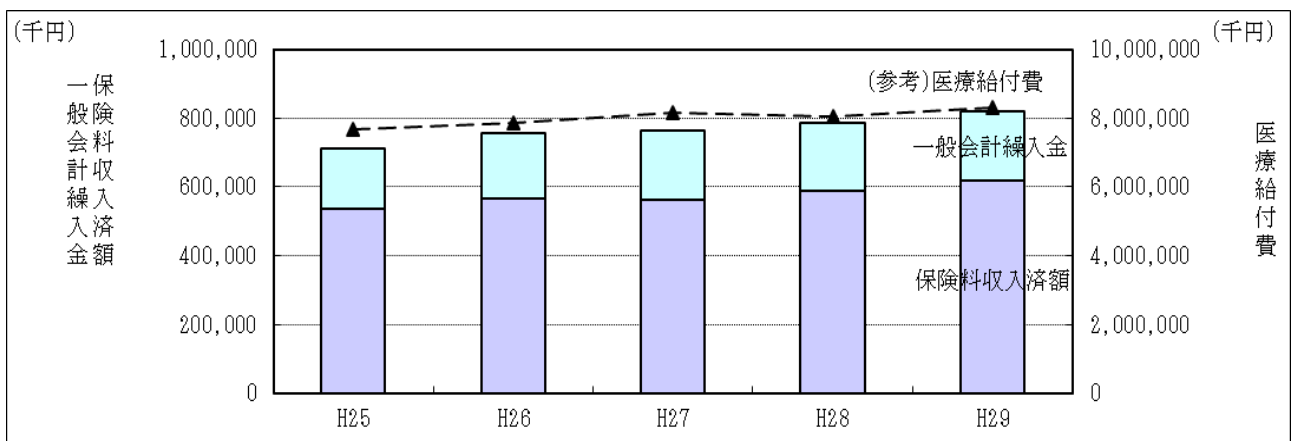
区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	28,392,110	26,887,266	1,504,844	5.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	773,869,269	758,929,504	14,939,765	2.0
4 諸 支 出 金	2,757,900	988,880	1,769,020	178.9
合 計	805,019,279	786,805,650	18,213,629	2.3

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
保険料収入済額	535,223	564,819	560,428	587,487	617,077	29,590
一般会計繰入金	175,389	189,681	202,845	198,757	202,130	3,373
(参考)医療給付費	7,682,693	7,874,670	8,174,170	8,048,915	8,291,590	242,675

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



一般会計繰入金は、前年度と比較して増加している。保険料収入及び長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は年々増加している。

(5) 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 6,448,630,000 円(前年度比 4.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 6,291,325,295 円(前年度比 3.1%増)、歳出総額 6,197,340,989 円(前年度比 4.2%増)、歳入歳出差引額 93,984,306 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 97.6%、調定額は 6,305,845,393 円(前年度比 3.1%増)で、対調定収入率は 99.8%となっている。収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。

平成 27 年度の保険料引き上げにより保険料収入も増加した。一方、収入未済額も増加している。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損処分については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 96.1%である。主なものは、保険給付費 5,685,284,534 円(前年度比 1.2%増)である。

65 歳以上の第 1 号被保険者は、平成 30 年 3 月末現在 20,741 人(前年度比 135 人増)となり増加傾向にある。介護認定者は 3,270 人で前年度比 18 人の増となっている。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
第 1 号被保険者	19,835	20,066	20,444	20,606	20,741	135
介 護 認 定 者	3,151	3,135	3,180	3,252	3,270	18

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	6,448,630,000	6,305,845,393	6,291,325,295	1,537,270	12,982,828	97.6	99.8
28年度	6,184,380,000	6,114,696,185	6,101,717,648	1,584,570	11,393,967	98.7	99.8
増減額	264,250,000	191,149,208	189,607,647	△ 47,300	1,588,861	—	—
増減率	4.3	3.1	3.1	△ 3.0	13.9	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,253,848,009	1,239,454,934	14,393,075	1.2
3 使用料及び手数料	175,200	163,400	11,800	7.2
4 国庫支出金	1,442,118,395	1,434,185,014	7,933,381	0.6
5 支払基金交付金	1,642,758,238	1,616,854,267	25,903,971	1.6
6 県支出金	889,442,355	889,204,589	237,766	0.0
7 財産収入	202,000	412,000	△ 210,000	△ 51.0
8 サービス収入	32,372,900	31,612,800	760,100	2.4
10 繰入金	868,431,563	873,155,588	△ 4,724,025	△ 0.5
11 繰越金	152,480,986	9,673,596	142,807,390	1,476.3
12 諸収入	9,495,649	7,001,460	2,494,189	35.6
合 計	6,291,325,295	6,101,717,648	189,607,647	3.1

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,227,715,000	1,268,368,107	1,253,848,009	1,537,270	12,982,828	102.1	98.9
28年度	1,196,406,000	1,252,433,471	1,239,454,934	1,584,570	11,393,967	103.6	99.0
増減額	31,309,000	15,934,636	14,393,075	△ 47,300	1,588,861	—	—
増減率	2.6	1.3	1.2	△ 3.0	13.9	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,448,630,000	6,197,340,989	0	251,289,011	96.1
28年度	6,184,380,000	5,949,236,662	0	235,143,338	96.2
増減額	264,250,000	248,104,327	0	16,145,673	—
増減率	4.3	4.2	—	6.9	—

款別歳出決算額比較表

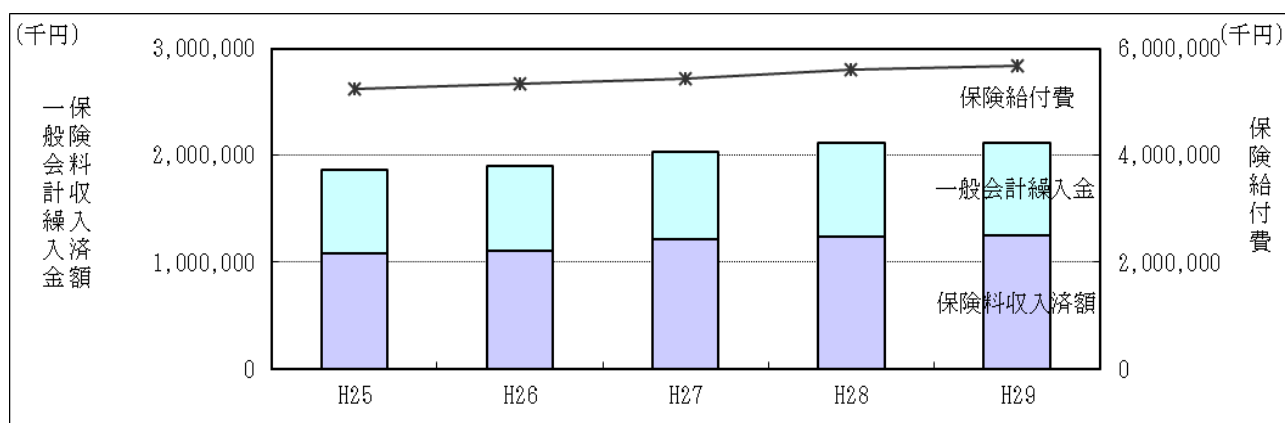
(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	110,709,504	94,556,878	16,152,626	17.1
2 保 険 給 付 費	5,685,284,534	5,618,587,848	66,696,686	1.2
4 地 域 支 援 事 業 費	287,204,101	169,930,315	117,273,786	69.0
5 介 護 サービス 事 業 費	29,369,821	33,537,951	△ 4,168,130	△ 12.4
6 基 金 積 立 金	202,000	412,000	△ 210,000	△ 51.0
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	84,571,029	32,211,670	52,359,359	162.5
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,197,340,989	5,949,236,662	248,104,327	4.2

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
保険料収入済額	1,081,778	1,105,629	1,214,830	1,239,455	1,253,848	14,393
一般会計繰入金	787,312	797,844	815,465	873,156	868,432	△ 4,724
保 険 給 付 費	5,241,241	5,346,631	5,435,658	5,618,588	5,685,285	66,697



介護認定者数の増加傾向とともに、保険給付費は右肩上がりに増加している。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 23,044,000 円(前年度比 5.0%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 23,043,835 円(前年度比 5.0%増)、歳出総額 21,605,382 円(前年度比 3.4%増)、歳入歳出差引額 1,438,453 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 100.0%、調定額は 23,043,835 円(前年度比 5.0%増)で、対調定収入率は 100.0%となっている。

歳出は、対予算執行率 93.8%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	23,044,000	23,043,835	23,043,835	0	0	100.0	100.0
28年度	21,944,000	21,943,900	21,943,900	0	0	100.0	100.0
増減額	1,100,000	1,099,935	1,099,935	0	0	—	—
増減率	5.0	5.0	5.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	1,043,835	1,943,900	△ 900,065	△ 46.3
5 諸収入	22,000,000	20,000,000	2,000,000	10.0
合 計	23,043,835	21,943,900	1,099,935	5.0

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	23,044,000	21,605,382	0	1,438,618	93.8
28年度	21,944,000	20,900,065	0	1,043,935	95.2
増減額	1,100,000	705,317	0	394,683	—
増減率	5.0	3.4	—	37.8	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

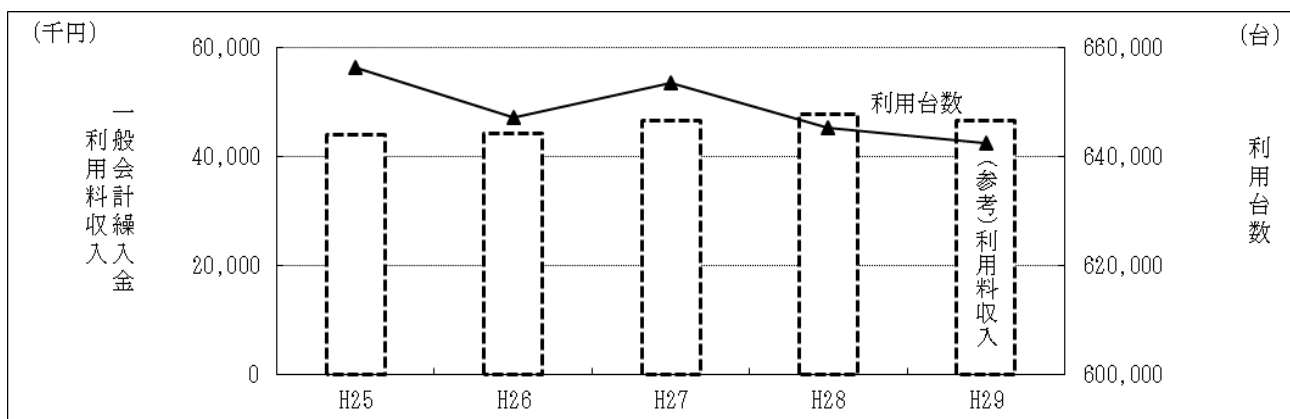
区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	21,605,382	20,900,065	705,317	3.4
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	21,605,382	20,900,065	705,317	3.4

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較
利 用 台 数	656,350	647,151	653,405	645,189	642,531	△ 2,658
(参考)利用料収入	44,092	44,228	46,529	47,818	46,599	△ 1,219

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



利用台数、利用料収入とも減少している。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに1,286,218,000円で、これに対し決算額は、歳入歳出とも1,226,351,563円となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は95.3%、調定額は1,226,351,563円で対調定収入率は100.0%となっている。主なものは、財産収入と土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率95.3%であり、すべて公有財産管理活用費である。

市の保有する既存の普通財産のうち、未活用の公有地、及び必要に応じ新たに取得する公有地を一括して管理活用するため、平成29年度新たに設置された。

公有地の売却実績は、住宅用地が5か所、工業団地用地が3か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29年度	1,286,218,000	1,226,351,563	1,226,351,563	0	0	95.3	100.0
28年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額	1,286,218,000	1,226,351,563	1,226,351,563	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	627,653,405	—	627,653,405	皆増
2 繰 入 金	598,698,158	—	598,698,158	皆増
合 計	1,226,351,563	—	1,226,351,563	皆増

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,286,218,000	1,226,351,563	53,607,300	6,259,137	95.3
28年度	—	—	—	—	—
増減額	1,286,218,000	1,226,351,563	53,607,300	6,259,137	—
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公有財産管理活用費	1,226,351,563	—	1,226,351,563	皆増
2 予備費	0	—	0	—
合 計	1,226,351,563	—	1,226,351,563	皆増

第6 財産に関する調書

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであるが、財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努められたい。

第7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。